

《総務省方式改訂モデル》

貸借対照表（普通会計）

（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	42,855,487
生活インフラ・国土保全	58,185,684	(2) 長期未払金	
教育	27,276,880	物件の購入等	0
福祉	506,034	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	10,595,365	その他	0
産業振興	5,689,611	長期未払金計	0
消防	1,151,130	(3) 退職手当引当金	9,293,528
総務	5,308,680	(4) 損失補償等引当金	6,448
有形固定資産合計	108,713,384	固定負債合計	52,155,463
(2) 売却可能資産	245,680		
公共資産合計	108,959,064	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	4,561,918
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
投資及び出資金	4,204,645	(3) 未払金	0
投資損失引当金	38,615	(4) 翌年度支払予定退職手当	874,182
投資及び出資金計	4,166,030	(5) 賞与引当金	499,567
(2) 貸付金	1,261,319	流動負債合計	5,935,667
(3) 基金等		負債合計	58,091,130
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	2,434,391	[純資産の部]	
土地開発基金	325,405	1 公共資産等整備国県補助金等	27,033,851
その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	63,555,796
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	29,476,892
基金等計	2,759,796	4 資産評価差額	45,071
(4) 長期延滞債権	1,003,953	純資産合計	61,157,826
(5) 回収不能見込額	349,465		
投資等合計	8,841,633		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	385,795		
減債基金	0		
歳計現金	880,044		
現金預金計	1,265,839		
(2) 未収金			
地方税	167,980		
その他	105,323		
回収不能見込額	90,883		
未収金計	182,420		
流動資産合計	1,448,259		
資産合計	119,248,956	負債・純資産合計	119,248,956

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	4,816,548 千円
教育	130,668 千円
福祉	1,105,111 千円
環境衛生	1,376,128 千円
産業振興	1,235,532 千円
消防	0 千円
総務	93,104 千円
計	8,757,091 千円

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	2,090,754 千円
地方債	2,162,472 千円
一般財源等	4,503,865 千円
計	8,757,091 千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	0 千円
債務保証又は損失補償	14,885 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
その他	3,086,803 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち25,552,106千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・ 偶発債務]
普通会計の将来負担額	85,113,355 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	55,101,155 千円	55,101,155 千円	
債務負担行為支出予定額	2,819 千円	0 千円	2,819 千円
公営事業地方債負担見込額	17,170,784 千円		17,170,784 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,790,257 千円		1,790,257 千円
退職手当負担見込額	11,041,892 千円	11,041,892 千円	
第三セクター等債務負担見込額	6,448 千円	6,448 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	57,012,515 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,259,547 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	10,359,783 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	42,393,185 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	28,100,840 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は20,265,025千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は80,054,725千円です。

【1】貸借対照表(バランスシート)とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、借方(左側)と貸方(右側)で構成され、借方には、土地・建物等の今までに形成された市の資産が、貸方には、借方の資産を形成した財源である地方債等の負債と国県補助金等や地方税等の一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産の関係は、「資産 = 負債 + 純資産」となっています。資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

「資産」には、自治体が住民サービスを提供するために使用する資産と、現在保有する基金・預金等の現金資産、将来自治体に資金流入をもたらす資産(売れる資産・回収する資産)の3つがあり、将来の世代に残る財産という見方ができます。例えば、には道路等のインフラ資産や庁舎・学校等の施設などの有形固定資産が含まれ、には公共資産のうちの売却可能資産や市税等の収入未済額(長期延滞債権・未収金)があります。

「負債」とは、将来、支払義務の履行により自治体からの資金流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債を公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行されると考えられ、負債は「将来の世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産を上記地方債と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、純資産は「これまでの世代が負担した部分」という見方ができます。

【2】貸借対照表の主な項目

【資産の部】

(1)有形固定資産

公共サービスに供されている資産で、土地、建物等が該当します。ここに計上されている金額は、昭和44年度以降に取得した資産の累計額(決算統計の普通建設事業費を集計)から減価償却の累計額を差し引いた金額となります。

(2)売却可能資産

公共資産のうち、遊休資産や未利用資産等の現在行政目的に使用されていない資産のことを表します。本市では、売却可能で収入が見込まれる資産の金額を計上しています。

(3)投資及び出資金

投資及び出資金とは公営企業、公社、第三セクター等に対する出資金・出捐金になります。また、投資損失引当金とは、連結対象となる会計・団体・法人の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上されるもので、マイナス金額で計上されます。

(4)貸付金

住宅新築資金等貸付金等の福祉目的の貸付金や地域総合整備資金貸付金等の産業振興目的の貸付金等があります。

(5)基金等

特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。貸借対照表では、「退職手当目的基金」と「その他の特定目的基金」が特定目的基金に該当し、「土地開発基金」と「その他の定額運用基金」が定額運用基金に該当します。

(6)長期延滞債権

市税や各種使用料で、納付期限から1年以上経過しているにもかかわらず、まだ収入されていない債権を計上しています。

(7)回収不能見込額

貸付金と長期延滞債権のうち、回収できないことが見込まれる金額を計上しています。この金額は、過去の回収不能実績をもとに見積もっています。

(8)現金預金

「財政調整基金」は将来財源が著しく不足する場合にその不足額をうめるための財源に充てるために積み立てるもので、「減債基金」は地方債の償還を計画的に行うために積み立てる基金になります。また、「歳計現金」は当該年度の収入から支出を差し引いた金額になります。

(9)未収金

市税や各種使用料で、当該年度に調定したもののうち、収入がないものを「地方税」と「その他」に分けて計上しています。

【負債の部】

(1)地方債、翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを固定負債で計上し、翌年度に償還されるものを流動負債で計上しています。したがって、地方債残高の総額は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計したものになります。

(2)長期未払金、未払金

既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもの、あるいは債務保証や損失補償で履行が決定したもので翌々年度以降に支払う予定の金額を固定負債の「長期未払金」で計上し、翌年度に支払う予定の金額を流動負債の「未払金」で計上しています。

(3)退職手当引当金、翌年度支払予定退職手当

職員全員が当該年度末に退職したと想定して、必要とされる退職手当の総額のうち翌年度支払予定額を流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上し、残りを固定負債の「退職手当引当金」に計上しています。将来、最低限これだけの退職手当を支払わなければならないことを表しています。

(4)損失補償等引当金

債務保証や損失補償のうち、将来発生することが予想される金額を計上しています。本市では中小企業融資資金信用保証に係る損失補償があります。

(5)短期借入金

収支不足が発生したため、翌年度の予算から前借した金額を計上しています。

(6)賞与引当金

翌年度の6月に支給される賞与は、当該年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われています。すなわち、翌年度に支給されるものの、その支給原因は当該年度中の12月から3月までの4か月間にもあるということになります。そこで、この4か月に相当する額を当該年度のコストとして認識して負債として計上しています。

【純資産の部】

(1)公共資産等整備国県補助金等

昭和44年度から当該年度までの決算統計の普通建設事業費(他団体に対する補助金を除く)に充てられた国・県支出金の累計額と、貸付金等普通建設事業費以外の資産形成に充てられた国・県支出金の累計額の合計額を計上しています。なお、建物等の償却資産に対する財源として受け入れた国・県支出金は、建物等の減価償却に応じて減額しています。

(2)公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備の財源のうち、国・県支出金及び地方債を除いた額を計上しています。

(3)その他の一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額となり、翌年度以降に自由に活用できる財源ということになります。ほとんどの団体ではその他一般財源がマイナスになっていると考えられますが、この主な理由としては資産形成につながらない臨時財政対策債や退職手当債などの市債の発行があることや、退職手当引当金などすぐに支払う必要はないものの、将来の負担を明確にするために計上している引当金などがあるためです。

(4)資産評価差額

売却可能資産を計上した場合の売却可能価額と帳簿価額との評価差額を計上しています。

[3] 23年度貸借対照表の概要

【資産の部】

1 公共資産

資産の「公共資産」は「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、1,089億59百万円と総資産の91%を占めています。

(1) 有形固定資産

道路や公園、小中学校等の土地や建物等の有形固定資産が1,087億13百万円となっています。22年度末と比較すると、減価償却によって17億30百万円の減少となっています。主な内訳を見てみると、道路や公園等のインフラ整備が581億86百万円、学校や社会・体育施設等の教育文化施設の整備が272億77百万円となっています。

(2) 売却可能資産

公共資産のうち、売却が可能な資産で収入が見込まれる2億46百万円を計上しています。

2 投資等

資産のうち「投資等」は、公社や第三セクター等への「出資金」、「貸付金」や「基金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」等88億42百万円となっています。

(1) 投資及び出資金

水道事業会計等の企業会計、福岡県南広域水道企業団等に41億66百万円の出資をしています。

(2) 貸付金

病院事業貸付金や地域総合整備資金貸付金等12億61百万円の貸付残高を計上しています。

(3) 基金等

22年度末と比較すると、特定目的基金が安心安全まちづくり基金21百万円、市立学校施設整備基金10百万円の新規積立、庁舎建設基金2億円の積立等により3億94百万円の増加となっています。

(4) 長期延滞債権

調定年度が22年度以前の市税や使用料・手数料等の滞納分を10億4百万円計上しています。

(5) 回収不能見込額

過去の回収不能実績から3億49百万円を回収不能として見込んでいます。

3 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整基金、歳計現金の「現金預金」と市税等の「未収金」を14億48百万円計上しています。

(1) 現金預金

財政調整基金に積立した額3億86百万円、歳入決算から歳出決算を差し引いた額である歳計現金を8億80百万円計上しています。

(2) 未収金

調定年度が23年度の市税や使用料・手数料等の滞納分について、市税を1億68百万円、市税以外を1億5百万円計上し、このうち過去の回収不能実績から、91百万円を回収不能として見込んでいます。

【負債の部】

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、25年度(翌々年度)以降に支払予定の「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」等の合計、521億55百万円となっています。

(1) 地方債

地方債のうち、25年度以降に償還されるものが428億55百万円あり、負債総額の74%を占めています。近年、新規の市債発行額を抑制してきているため、22年度末と比較すると、5億30百万円の減少となっています。

(2) 長期未払金

23年度中の債務負担行為の履行により、24年度以降の支払はありません。22年度末と比較すると、25百万円の皆減となっています。

(3) 退職手当引当金

年度末に全職員が普通退職した場合に必要なと見込まれる退職手当支給額で92億94百万円となっています。

(4) 損失補償等引当金

中小企業融資等の信用保証に係る損失補償見込額として6百万円を計上しています。

2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1年以内に支払予定の「地方債」、「未払金」、「退職手当引当金」等の合計、59億36百万円となっています。

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、24年度償還予定額は45億62百万円となっています。

(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)

23年度決算は22年度決算に引き続き黒字であるため、0円となります。

(3) 未払金

23年度中の債務負担行為の履行によって24年度の支払はないため、0円となっています。22年度末と比較すると、28百万円の皆減となっています。

(4) 翌年度支払予定退職手当

職員に支払う退職手当のうち、24年度支払予定額は8億74百万円となっています。22年度末と比較すると、4億34百万円減少しています。

(5) 賞与引当金

24年度の6月に支給予定の賞与のうち、23年度負担相当額で5億円となっています。

【純資産の部】

1 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するため取得した財産(公共資産等)の財源として国・県から受けた補助金で、270億34百万円となっています。

なお、住民サービスを提供するため取得した財産(公共資産等)とは、貸借対照表の「公共資産」及び「投資等」(公共資産等整備に関係しない基金等を除く)のことをいいます。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するため取得した財産の財源のうち、上記の国・県補助金と建設地方債を除いたもので635億56百万円となっています。

3 その他一般財源等

公共資産等以外の資産(主に貸借対照表の「流動資産」)から公共資産等整備財源以外の負債(臨時財政対策債や退職手当引当金など)を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使える財源を表しますが、23年度の「その他一般財源等」はマイナス294億77百万円となっています。

「その他一般財源等」がマイナスであるということは、翌年度以降の負担額のうち、294億77百万円は既に用途が拘束されていることを意味します。これは臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や退職手当引当金等資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。ただし、ほとんどの地方公共団体は「その他一般財源等」はマイナスになるものと考えられます。

4 資産評価差額

売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動によるもので、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えによって変動した額で45百万円となっています。

《総務省方式改訂モデル》

行政コスト計算書（普通会計）

（自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	7,967,286	16.9%	637,376	1,101,738	1,065,507	1,448,830	444,553	1,034,095	1,868,679	366,508		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	89,816	0.2%	7,679	11,078	12,294	17,971	5,222	12,691	21,977	902		0	
	(3)賞与引当金繰入額	499,567	1.1%	39,108	69,135	67,067	91,559	27,620	64,964	117,389	22,725		0	
	小計	8,556,669	18.2%	684,164	1,181,951	1,144,868	1,558,360	477,395	1,111,750	2,008,045	390,135		0	
2	(1)物件費	5,292,773	11.2%	268,559	1,095,647	380,982	2,130,452	224,224	114,939	1,064,525	13,445		0	
	(2)維持補修費	460,648	1.0%	191,174	84,421	4,601	118,548	34,787	4,348	22,769	0		0	
	(3)減価償却費	4,227,139	9.0%	1,927,268	852,732	35,439	697,698	414,391	99,872	199,739			0	
	小計	9,980,560	21.2%	2,387,001	2,032,800	421,022	2,946,698	673,402	219,159	1,287,033	13,445		0	
3	(1)社会保障給付	15,781,198	33.5%		82,484	15,591,752	106,962						0	
	(2)補助金等	4,651,407	9.9%	40,790	179,988	193,310	3,745,473	161,171	66,107	258,117	6,451		0	
	(3)他会計等への支出額	6,985,893	14.8%	1,629,396	0	5,266,345	79,682	3,953	3,849	2,668			0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	252,669	0.5%	104,550	0	17,506	86,686	41,630	0	2,297			0	
	小計	27,671,167	58.8%	1,774,736	262,472	21,068,913	4,018,803	206,754	69,956	263,082	6,451		0	
4	(1)支払利息	813,894	1.7%								813,894		0	
	(2)回収不能見込計上額	90,780	0.2%									90,780	0	
	(3)その他行政コスト	27,611	0.1%				0						27,611	
	小計	877,063	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	813,894	90,780	27,611	
経常行政コスト a				4,845,901	3,477,223	22,634,803	8,523,861	1,357,551	1,400,865	3,558,160	410,031	813,894	90,780	27,611
(構成比率)				10.3%	7.4%	48.1%	18.1%	2.9%	3.0%	7.6%	0.9%	1.7%	0.2%	0.1%

【経常収益】

													一般財源振替額		
1	使用料・手数料 b	1,863,579		183,398	12,537	30,182	1,022,612	5,911	8,056	81,837	0	0	0	519,046	
2	分担金・負担金・寄附金 c	639,234		0	358	499,464	79,211	3,470	35,000	20,740	0	0	0	991	
経常収益合計 (b+c) d		2,502,813		183,398	12,895	529,646	1,101,823	9,381	43,056	102,577	0	0	0	520,037	
d/a		5.32%		3.8%	0.4%	2.3%	12.9%	0.7%	3.1%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		44,582,646		4,662,503	3,464,328	22,105,157	7,422,038	1,348,170	1,357,809	3,455,583	410,031	813,894	90,780	27,611	520,037

【1】行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのため、市が福祉や教育等の行政サービスを提供するためのコスト(原価・費用)がいくらかかっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」で、企業が決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービス等の行政サービスにどれだけの経費がかかっているかなど、行政コストを把握するために用います。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書は、貸借対照表の計上していない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や社会保障給付(扶助費)等のような性質の経費が用いられたか、また、その行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

行政コスト計算書は、人件費や物件費等の「経常行政コスト」と使用料・手数料等の「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。これらを性質別の区分(人件費、物件費等)と目的別の区分(教育、福祉等)とをマトリックス形式で表示することで、例えば、教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費等、どのような性質の経費が用いられているかがわかるようになっています。

【2】行政コスト計算書の主な項目

【経常行政コスト】

(1)人にかかるコスト

人件費は、当該年度の人件費決算額(報酬、職員の基本給、期末勤勉手当等の各種手当等)から当該年度の退職手当及び前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を除いた金額を計上しています。

退職手当引当金繰入等は、職員が1年間勤務したことにより増加した将来支給すべき退職手当(当該年度末退職手当引当金 - 前年度末退職手当引当金)の金額及び当該年度の退職手当の金額を計上しています。

賞与引当金繰入額は、翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち当該年度負担分(当該年度末貸借対照表の流動負債に計上した賞与引当金と同額)を計上しています。

(2)物にかかるコスト

物件費は、消耗品費、光熱水費、委託料等の経費、維持補修費は施設などの維持修繕に要する経費を計上しています。

減価償却費は、有形固定資産を1年間使用したことによって価値が減少したものをコストとして計上しています。なお、減価償却の計算は、耐用年数にわたって同額を計上する定額法で行っています。

(3)移転支出的なコスト

市民や他団体などに支出して効果が出てくるようなものを計上しています。生活保護費などの社会保障給付費、各種団体に対して支出する補助金、国民健康保険会計や下水道事業会計などの他会計への支出額などがあります。また、他団体への公共資産整備補助金等は、普通建設事業費のうち、他団体が自治体からの補助金を財源に資産を整備したもので、整備された資産は自治体の資産でないため、有形固定資産として貸借対照表には計上されず、自治体のコストとして行政コスト計算書に計上しています。

(4)その他のコスト

上記以外のコストで、公債費利子などがあります。

【3】23年度行政コスト計算書の概要

【経常行政コスト】

「経常行政コスト」の総額は470億85百万円となっています。

性質別にみると、人件費が79億67百万円、退職・賞与引当金繰入等を含めた「人にかかるコスト」は85億57百万円で、物件費、維持補修費、減価償却費で構成される「物にかかるコスト」は99億81百万円となっています。また、社会保障給付(扶助費)、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等で構成される「移転支出的なコスト」は276億71百万円でその構成比率は58.8%となっています。なかでも社会保障給付は157億81百万円で全体の約3割を占め、22年度末と比較すると、5億86百万円の増加となっています。

目的別にみると、「福祉」が最も多く226億35百万円で構成比率が48.1%となっており、次に「環境衛生」の85億24百万円で、これらで全体の6割を超えています。また、「福祉」に関しては、社会保障給付が155億92百万円となっており、福祉の経常行政コストの68.9%という大きな割合を占めている状況です。

【経常収益】

「経常収益」には、施設の利用料等直接の受益者負担に相当する額が計上されています。経常収益の合計額は25億3百万円で、経常収益の額の経常行政コストに対する比率、いわゆる受益者負担率は5.3%となっています。

受益者負担率を目的別に見てみると、ごみ処理手数料やし尿処理手数料の収入がある環境衛生の12.9%が最も高く、次に市営住宅家賃等のある生活インフラ・国土保全費の3.8%となっています。

【純経常行政コスト】

「純経常行政コスト」は、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたもので、445億83百万円となっています。この445億83百万円は、使用料・手数料等の受益者負担ではなく、市税等の一般財源や補助金等で賄われていることとなります。

《総務省方式改訂モデル》

純資産変動計算書(普通会計)

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	59,640,503	27,982,707	61,698,108	30,356,679	316,367
純経常行政コスト	44,582,646			44,582,646	
一般財源					
地方税	13,841,486			13,841,486	
地方交付税	13,800,452			13,800,452	
その他行政コスト充当財源	5,504,365			5,504,365	
補助金等受入	13,091,663	243,002		12,848,661	
臨時損益					
災害復旧事業費	63,732			63,732	
公共資産除売却損益	77,310			77,310	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	6,291			6,291	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,613,345	1,613,345	
公共資産処分による財源増		0	154,754	435,386	280,632
貸付金・出資金等への財源投入			1,198,420	1,198,420	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		810	1,161,061	1,161,871	
減価償却による財源増		1,191,048	3,036,091	4,227,139	
地方債償還等に伴う財源振替			3,397,829	3,397,829	
資産評価替えによる変動額	9,336				9,336
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	61,157,826	27,033,851	63,555,796	29,476,892	45,071

【1】純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産とは、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間にこれまでの世代が負担してきた部分が増加したのか、減少したのかがわかります。

【2】純資産変動計算書の主な項目

(1) 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表に計上されている純資産額になります。

(2) 純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書で算出された「純経常行政コスト」の額を計上しています。

(3) 一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源の金額を計上しています。その他行政コスト充当財源には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入があります。ただし、基金の取り崩しによる収入や貸付金の回収に伴う収入などは資産の減少もしくは負債の増加による収入であるため除外しています。

(4) 補助金等受入

当該年度の国庫支出金及び県支出金決算額のうち、自団体で行う普通建設事業費及び貸付金・出資金等の財源となった金額を「公共資産等整備国庫補助金等」の列へ計上し、それ以外を「その他一般財源等」の列へ計上しています。

(5) 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益を計上しています。具体的には、公共資産の売却に伴う公共資産計上額と売却額との差額を計上する公共資産除売却損益などがあります。

(6) 科目振替

取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上で財源の異動を明らかにしています。

公共資産整備への財源投入は、公共資産整備に関して補助金や地方債以外にどれくらい一般財源が充てられたかを表しています。

公共資産処分による財源増は、貸借対照表で計上していた公共資産を除却又は売却した場合、資産に充てられていた財源について一般財源への振替を行っています。資産評価差額については、公正価値で評価し直した場合の評価差額であり、除却又は売却の際に取崩し処理を行っています。

貸付金・出資金等への財源投入は、貸付金・出資金等に対して補助金や地方債以外にどれくらい一般財源が充てられたかを表しています。

貸付金・出資金等の回収等による財源増は、貸付金・出資金等の回収があった場合、これらに充てられていた財源について一般財源への振替を行っています。

減価償却による財源増は、有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源を一般財源へ振り替えています。

地方債償還に伴う財源振替は、地方債の償還によって一般財源の負担が生じているため、財源の振替を行っています。

(7) 資産評価替えによる変動額

貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上しています。

【3】23年度純資産変動計算書の概要

(1) 期首と期末の純資産残高の比較

期首と期末の純資産残高を比較すると、15億17百万円増加していますが、公共資産等に投下された国県補助金等が9億49百万円の減少、公共資産等に投下された一般財源が18億58百万円増加していて、翌年度以降に自由に活用できる財源となるその他一般財源等は8億80百万円増加していることがわかります。

(2) 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト445億83百万円に対して、地方税など経常的な一般財源が331億46百万円、経常的なコストに対する補助金が128億49百万円で合計459億95百万円となり、14億12百万円の収入超過となっています。

(3) 臨時損益

災害復旧に要した額を64百万円、公共資産の売却に伴う利益を77百万円、中小企業融資等の信用保証に係る損失補償見込額の増加分を6百万円計上しています。

(4) 科目振替

公共資産整備への財源投入及び貸付金・出資金等への財源投入は、公共資産や貸付金・出資金の財源として使用されることにより、財源として拘束されていなかった一般財源が公共資産等整備一般財源として拘束されたことを表しています。本市では、16億13百万円の一般財源が公共資産整備へ、11億98百万円の一般財源が貸付金・出資金等へ投下されたこととなります。

公共資産処分による財源増及び貸付金・出資金等の回収等による財源増は、公共資産等の財源として拘束されていた財源が公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により、翌年度以降に自由に活用できる財源である一般財源として回収されたことを表しています。本市では、公共資産の処分により4億35百万円、貸付金・出資金等の回収等により11億62百万円の一般財源が回収されたこととなります。

減価償却による財源増は、公共資産の財源として拘束されていた財源が、減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。本市では、公共資産等整備国県補助金等から11億91百万円、公共資産等整備一般財源等から30億36百万円が一般財源として回収されたこととなります。なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみが減少することとなります。

地方債償還に伴う財源振替は、公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賅われていた部分が一般財源に置き換わることになるため、地方債の償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えています。本市では、社会資本整備の財源として発行していた地方債33億98百万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

(5) 資産評価に伴う増減

売却可能資産の洗い出し及び評価を行ったことにより、9百万円純資産が増加しました。

《総務省方式改訂モデル》

資金収支計算書（普通会計）

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,825,392
物件費	5,292,773
社会保障給付	15,781,198
補助金等	4,626,187
支払利息	813,894
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,833,450
その他支出	524,380
支出合計	42,697,274
地方税	13,788,889
地方交付税	13,800,452
国県補助金等	12,790,371
使用料・手数料	1,493,745
分担金・負担金・寄附金	609,539
諸収入	2,353,413
地方債発行額	2,330,223
基金取崩額	57,705
その他収入	1,901,223
収入合計	49,125,560
経常的収支額	6,428,286

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,612,680
基金積立額	591,024
定額運用基金への繰出支出	200
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,183,778
地方債償還額	4,816,146
長期未払金支払支出	25,804
支出合計	8,229,632
国県補助金等	553
貸付金回収額	922,452
基金取崩額	22,667
地方債発行額	934,100
公共資産等売却収入	358,076
その他収入	819,810
収入合計	3,057,658
投資・財務的収支額	5,171,974

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	293,644
期首歳計現金残高	586,400
期末歳計現金残高	880,044

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,496,884
公共資産整備補助金等支出	252,669
他会計等への建設費充当財源繰出支出	118,031
支出合計	2,867,584
国県補助金等	300,739
地方債発行額	795,600
基金取崩額	31,181
その他収入	777,396
収入合計	1,904,916
公共資産整備収支額	962,668

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成23年度における一時借入金の借入限度額は8,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は8千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	54,088,134 千円
地方債発行額	4,059,923
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	53,794,490
地方債元利償還額	5,630,032
財政調整基金等積立額	85,795
基礎的財政収支	<u>1,949,548 千円</u>

【1】資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

【2】資金収支計算書の主な項目

(1) 経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの経常的な行政活動による資金収支の状況を表しています。

(2) 公共資産整備収支の部

道路、学校などの公共資産の整備などによる資金収支の状況を表しています。

(3) 投資・財務的収支の部

出資、貸付金などの投資活動や地方債元金償還などの財務活動による資金収支の状況を表しています。

【3】23年度資金収支計算書の概要

(1) 経常的収支の部

支出は社会保障給付157億81百万円、人件費98億25百万円、他会計等への事務費等充当財源繰出支出金58億33百万円などがあり、合計で426億97百万円の経常的な支出があることがわかります。一方、収入は地方税137億89百万円、地方交付税138億円、国県補助金等127億90百万円などがあり、かなりの部分を国等に依存していることがわかります。また、収入の中に地方債発行額が計上されていますが、これは日常の行政サービスの財源として臨時財政対策債や退職手当債などの地方債を発行したことを表しています。収入合計は491億25百万円で経常的収支の差は64億28百万円となり、この余剰一般財源は公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

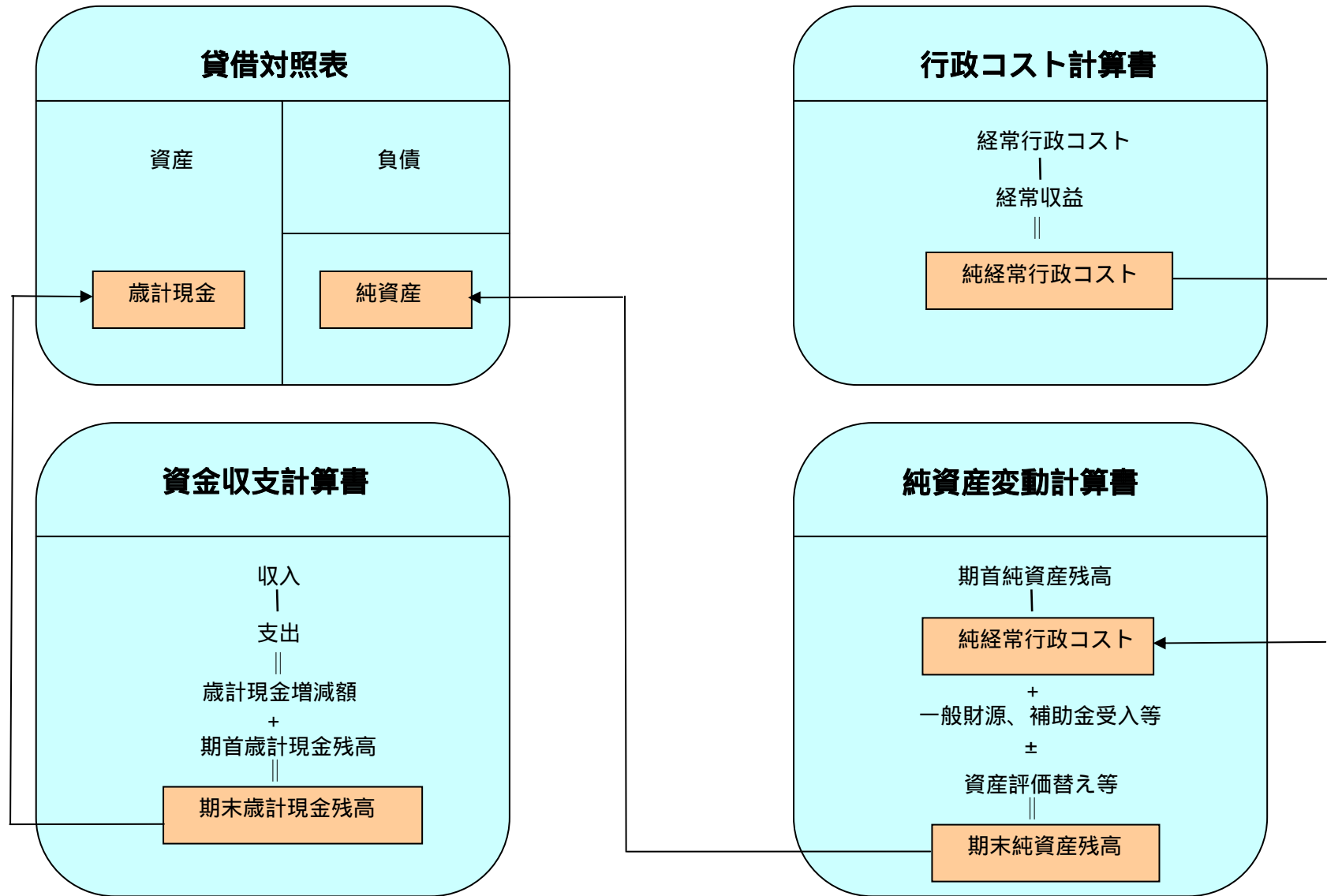
(2) 公共資産整備収支の部

支出は自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出24億97百万円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出2億5百万円などがあり、合計が28億68百万円となっています。一方、収入は国県補助金等3億1百万円、公共資産整備支出の財源となった地方債7億96百万円などがあり、合計が19億5百万円となっています。この結果、公共資産整備収支の部は9億63百万円の赤字となっていますが、この不足分は経常的収支の部の余剰一般財源で賄われています。

(3) 投資・財務的収支の部

支出は地方債償還額48億16百万円、貸付金16億13百万円などがあり、合計が82億30百万円となっています。一方、収入は地方債発行額9億34百万円、貸付金回収額9億22百万円などがあり、合計が30億58百万円となっています。この結果、投資・財務的収支の部は51億72百万円の赤字となっていますが、この不足分は経常的収支の部の余剰一般財源で賄われています。

財務書類 4 表の関係



貸借対照表における純資産は、国・都道府県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。そのため、純資産変動計算書における期首純資産残高から純経常行政コストを差し引き、一般財源や補助金受入等を加算したあとの期末純資産残高は、貸借対照表における純資産と一致することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの中身を詳細にした財務書類になります。そのため、行政コスト計算書における経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストと純資産変動計算書における純経常行政コストは一致することになります。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す財務書類になりますので、資金収支計算書における期末歳計現金残高と貸借対照表における歳計現金残高は一致することになります。

このように、財務書類は、4表それぞれが密接に関係しています。